

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その261)

[2024年3月15日(金)]

○東京新聞こちら特報部『3.11の経験者 能登に伝える復興の教訓』を以下に転載させていただく。「能登半島地震の被災地でインフラの復旧や仮設住宅の建設が遅れている。現状を憂うのが東日本大震災の経験者ら。当時と重なるところがあると語る。例えば長期の避難と再三の転居。復興の局面で波紋を広げたという。繰り返さないためにどうすべきか。響きがいい復興のスローガンを聞くばかりで大丈夫か。彼らの言葉から能登に伝えたい復興の教訓を考えた。(署名記事)

◆高台移転が生んだ住民同士の「分断」「能登が同じ失敗をたどりかねない」8日、東京都内であったシンポジウム。新刊「被災者発の復興論」を執筆した3.11の経験者3人が出席した。冒頭の発言は、宮城県石巻市雄勝町で被災した宮城大の阿部晃成特任助教(災害社会学)が口にした。震災後、生まれ育った雄勝町は高台への住宅移転が進んだが、人口は震災前の4分の1にまで減った。町外に移った住民と残った住民の間に溝ができた一方、行政が有効策を示さず、むしろ「出た人」として復興の主体から外したという。

「高台移転の実現は震災から7年後。長期の仮住まいの不安や持病など、町外に移った人にはさまざまな事情があったが、町に残った人との間に感情的なしこりが生まれた」住民団体を設け、復興の進め方を町外に移った被災者とも話し合おうとしたが、現住所の把握が難航するなど情報集約がうまくいかなかった。その阿部さんは能登地震の被災地に赴き、地元に残る住民と勉強会を開く。現地の様子は東日本大震災と重なる部分があるという。◆能登の2次避難 潜む課題は「長期化」「転居」自宅近くの避難所からホテルや旅館などへ移る「2次避難」が進む。被災者の一部は、仮設住宅やみなし仮設への入居を模索する。あの時と共通するのは「避難の広域化や長期化」3年、5年と避難が長期化し転居を重ねると「離散した被災者が見えなくなる」と過去に通じる危惧を語る。埋没した被災者は復興を議論する場が遠のいてしまう。

「結果的にどうなるかといえ、被災者発の復興ができない可能性がある」阿部さんは「住民の手でコミュニティーを維持しなければならない。仮設住宅に入居して住民票を移しても、地元に残る住民が動向をつかむべきだ」と強調する。「地域を再生させるコアは住民。本格的に復興に向かう段階で、離れた人々を含めて話し合う場をつくる必要がある」◆離散した住民同士をどうやってつなげるか 求められるのは、やむを得ぬ事情で離散した住民が分裂、埋没する事態を避ける取り組みだ。東京電力福島第1原発事故後に福島県富岡町から避難した一人で町民グループ「とみおか子ども未来ネットワーク」を発足させた市村高志さんは「人がばらばらになってもコミュニティーを構築する試み」の必要性を説く。シンポに出た市村さんは「原発事故後このままでは町がなくなるという危機感があった」と振り返る。団体設立から2017年までの4年半でタウンミーティングを全国の20ヵ所で実施した。しかし、町外への移住者を含む住民の意見を取りまとめ、復興につなげるのはやはり苦心したという。「富岡町は原発城下町。町民に東電関係者が多く、行政追従の意識が濃厚だった。遠く離れた被災者は『原発の恩恵があったくせに』といった中傷を恐れ富岡町民と名乗れなかった」それでも団体は行政も交えた話し合いを実現。町民が復興案の策定に関与する道筋を付けた。「つながりの維持には、住民が早く動き出すことが必要だ」

◆3.11後も使われた「創造的復興」石川県によると、ピーク時に3万人を超えた能登地震の避難者は、今月12日時点で9,760人。一部破損を含む住宅の損壊は80,000棟を上回る。インフラ復旧も途上で、輪島市や珠洲市など5市町の約15,000戸で断水が発生している。県は、仮設住宅4,600戸を整備する方針を示し、12日時点で8市町の計4,345戸を着工。ただ、完成したのは447戸にとどまる。一方で県は、復興の基本方針を示す。目を引くのが「創造的復興」という言葉。その理念は「単なる復旧にとどめず、能登ブランドをより一層高め



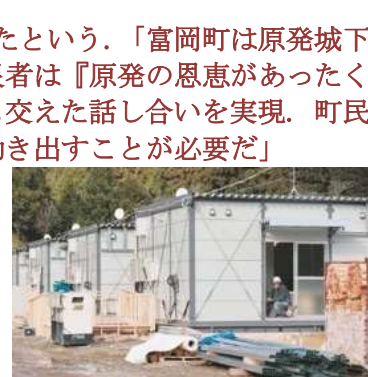
シンポジウムに参加した左から市村さん、三浦さん、阿部さん=東京都内で



石川県輪島市役所から出発する避難バスに乗り込む被災者ら



体育館で卒業式に向けて飾り付けの花を作る避難者ら=3月7日、石川県能登町で



建設が進む仮設住宅=3月10日、石川県輪島市で

る」とある。3.11後も使われてきた「創造的復興」は自民、公明両党の「復興加速化のための提言」に頻出する。「単に震災前の状態に戻すのではなく、『創造的復興』を」といった文脈でだ。◆**原発への懸念があるのに選択を迫られた** ただ、言葉の華やかさとは裏腹の状況が横たわる。福島原発事故でいえば、政府は住民の早期帰還のため、避難者の判断が付かない時期に帰るか帰らないかの選択を迫った。避難者が戻らない中、科学技術と産業競争力を強化する研究開発拠点の整備を軸とした「創造的復興」が行政主導で進められ、新住民を求めて福島への移住も促す。被災地の復興過程を研究する日本学術振興会の横山智樹さん(地域社会学)は「復興の主体がすり替えられいつ帰れるだろうかと判断を保留している被災者は復興の当事者から外されている。原発への懸念は科学的に根拠がないものにされ、不安を口にすることもはばかれる事態になった」と語る。東北の津波被災地の多くでは、巨大な防潮堤の建設が計画された。先の阿部さんが暮らした石巻市雄勝町では防潮堤建設と高台移転を伴う住宅再建が進められ、元の場所での再建を望んだ住民の声は黙殺された。横山さんは「高台移転に応じることができる住民が復興事業の対象となり行政の復興メニューに乗れなかった住民は排除されていった」と指摘する。一方で画一的な防潮堤計画を見直させた例も。津波被災地の宮城県気仙沼市では、地元で親しまれてきた大谷海岸の砂浜を守るために、地元住民が行政と4年にわたって議論。防潮堤を当初より内陸側に移して砂浜を残す計画への変更を実現した。住民運動で中心的な役割を果たし、現在は気仙沼市議を務める三浦友幸さんは冒頭のシンポに出た一人。「防潮堤への賛否はあったが、地域のアイデンティティーである砂浜を守ることを共通の思いに掲げ、対立構造をつくらないように努めた」とし、「上が決めた画一的なものではなく、復興を自分たちにたぐり寄せる過程は時間がかかっても必要だ」と説く。◆**「上からの復興」繰り返さないために必要な視点は** 危うさが潜む「創造的復興」「上からの復興」能登で繰り返さないためにはどうしたらいいのか。福島大元教授で地方自治総合研究所の今井照特任研究員は「被災者に声を上げろというのも難しい。復興計画を持っている行政側が時間をかけ、住民の声を聞いて反映していく姿勢や仕組みが望ましい」と話す。先の横山さんは、復旧と復興をないまぜにした現状の見直しが必要と指摘する。「被災された方々が当面の間、安心して暮らせるように生活環境を整える復旧は早くしないといけないが、復興は地域や住民が長期的な視点で考えるもの。上から押しつけるものではない」とし、こう続ける。「亡くなった人を含めて、被災を経験した全ての人々が当事者であるという視点が大切だ。誰かを切り捨てるのではなく、戻る人も戻らない人も関わることができる復興メニューを、地域の力を尊重しながら考えていくことが求められる」◆**デスクメモ** 自公の提言では数年前から、3.11後の創造的復興の中核として福島国際研究教育機構が挙げられる。かたや福島県が昨秋公表した県政世論調査によれば、機構の取り組みを知るのは1割程度。「知らぬところで話が進む」を端的に表す結果。反省を欠けば能登でも同じ事態が生じる。(榎)



防潮堤の工事が進められた岩手県宮古市田老地区＝2018年（ドローンから）



地震で倒壊した建物を眺める人たちは1月14日、石川県輪島市で

[2024年3月16日(土)]

○今朝の毎日新聞余録『北陸新幹線延伸(仮題)』を転載させていただく。「源氏物語の作者紫式部は996年京から越前国に向けて旅立った。父藤原為時の越前守任命に伴うもので琵琶湖の舟旅を経ていまの越前市に着いたといわれる。為時が処遇を切望しての人事で越前は都に近い大国だった。▲東京からの旅路は遠かった福井である。北陸新幹線は16日、金沢―敦賀間が開業する。1997年に長野、2015年に金沢まで開業してから9年を経ての延伸だ。東京―福井間の最速所要時間は2時間51分に短縮される。4駅が置かれる福井県は「100年に1度のチャンス」と歓迎し経済効果に期待を寄せる。▲延伸の終点となる同県敦賀市は、江戸期には北前船で栄えた交通の要衝だ。明治末期、東京―敦賀港間を列車、ロシアのウラジオストクまで海路で移動し、シベリア鉄道につなぐ「欧亜国際連絡列車」が日本とヨーロッパの間を短期間で旅行できる手段となった。▲第二次大戦中に外交官杉原千畝が発給した「命のビザ」で難を逃れたユダヤ人を迎えたのも敦賀港だった。▲延伸は北陸への観光に関心が高まる契機となる。ただし能登半島地震の被災地は復旧に追われている。祝賀ムードが逆に疎外感を生まないように十分な留意が必要だろう。▲紫式部は1年余りを越前で過ごした。福井県は、京都府や滋賀県などと接するだけに、今後は北陸、北近畿を併せて旅する人も増えるのではないか。東京からの利便性だけでなく北陸の開かれた窓に目を向けたい新幹線延伸である。」☎ 越前市が何処か解からずに

地図を見ると以前の武生市のことであった。因みに加賀市は大聖寺のことで、他にも昔の国の名前を市町村合併にかこつけて地域の都市名に拝借することが流行のようであるが、決して好ましいことではないと思われる。国全体の呼称とそのごく一部の地名とでは大変なミスマッチで、大袈裟に言えば歴史への冒瀆ではないだろうか。北陸新幹線の延伸とは直接関係ない話ではあるが…

- 今朝の朝日新聞天声人語『北陸新幹線の延伸』も、ついでに転載させていただく。「山で恐ろしい目にあつた僧が一夜の宿を乞う。泉鏡花の代表作『高野聖』は明治になって僧が「私」に思い出を語る形で進む。2人は、東京から福井・敦賀へ向かう汽車の中で知りあつた。「昨夜9時半に発つて今夕」に着くという長旅である。▼敦賀にレールを敷くことは、東京―横浜間と同時に、明治政府によって最初に計画された。いまの人口からするとやや意外に思えるが北陸のコメを京阪神に運ぶためだったそうだ。戦前まであつた東京発の「歐亜国際連絡列車」は、敦賀港からの船とシベリア鉄道を経て、欧州までを切符1枚で結んだ。▼「鉄道の街」よ、再び――地元の期待が高まっていることだろう。北陸新幹線はきょう、金沢から敦賀まで延伸される。東京から乗り換えなしに3時間8分で行けるとというのがJRの売りである。▼先月訪れた時、駅前からのアーケード街は歓迎の横断幕で彩られていた。シャッターを下ろした店がここも少なくない。店主が嘆く。「お客が増えてくれたらうれしいけど、そんなに見るところないでしょう？」▼いいえ。雪の舞う厳肅な神社、レトロな看板。歴史豊かな街に出来ればもう1泊したかった。旅の楽しさの一つは地元の人が忘れがちな魅力を見つけることでもある。▼泉鏡花は、旅好きだったという。揺られる車窓からの風景を掌編に残している。「野の花は董たんばば、黄に又紫に、おのがじし咲きたる中を汽車の衝(つ)と過ぐる」春を見に、もう一度訪ねてみようか。」
- ついでに、東京新聞筆洗『気比の松原は白砂青松の景勝地…』も以下に転載させていただく。「福井県敦賀市の気比の松原は白砂青松の景勝地。同じ県の現おおい町出身の作家水上勉も愛した。紀行文『気比の松原』によると、東京からの帰省では北陸線の列車を敦賀で降り故郷に向かう小浜線に乗り換えるが、その待ち時間に足を延ばしたという。▼妻と別れ、故郷の親に6歳の娘を預けに行く途中にも訪れた。浜で娘は靴を脱ぎ松風の中を髪を後ろになびかせて走った。数年後再婚して娘を呼び戻すため、新たな妻と故郷に向かった際も敦賀での待ち時間に寄る。妻と浜に座り娘の反応を案じた。▼北陸新幹線の延伸区間金沢―敦賀間が今日開業し、東京と敦賀を結ぶ列車が走る。能登半島地震から2ヵ月半、延伸区間沿いは震源から遠く温泉などの観光資源も豊富な地だが、風評被害で旅行者は減ったという。日常が戻らぬ奥能登に思いをはせつつ、北陸復興の契機にしたい開業の日である。▼名古屋や大阪から金沢方面に向かう客は敦賀で在来線から新幹線に乗り継ぐ。乗り換え客を改札の外へ誘うべく、敦賀市はPRに力を入れている。かの白砂青松の名勝は誘客の看板だろう。▼そこで昔、水上が新たな妻とともに抱いた懸念は杞憂に終わり、娘は懐いてくれたという。忘れがたい海辺。「敦賀の気比の松原は、私にとっては永劫のものである」と書いている。▼忘れがたき思い出をつくるべく旅に出たいものである。」

[2024年3月17日(日)]

- 今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 強権がロシアをつぶす』を転載させていただく。「ソ連社会には大みそかの定番映画がありました。1970年代半ばに製作された「運命の皮肉」ソ連国民はテレビでこの映画を見て新年を迎えたものです。モスクワで暮らす主人公の青年医師は大みそかに友人たちと宴会を開き正体なく酔いつぶれます。挙げ句に出張に出かけるはずの友人の代わりに間違つて飛行機に乗りレニングラードへ。酩酊状態のまま主人公が空港から帰宅しようとタクシー運転手に自宅の住所を告げると、着いた先は造りがまったく同じアパートでした。ソ連時代は革命や社会主義、共産党にちなんだ住所が用いられ、大抵の都市に「レーニン通り」や「マルクス広場」がありました。主人公の場合も都市は違えど住所は同じでした。◆画一的社会は昔も今も 主人公は自宅と同じ番号の部屋のドアを自宅の鍵で開け、自宅と同じ家具が並ぶ部屋で眠り込んでしまいます。一説には当時のソ連社会にアパートの鍵は数種類しかなかったといわれ、たまたま開いたわけです。そこへ部屋の主のヒロインが帰宅し、眠りこけている見知らぬ男にびっくり。一緒に新年を迎えようとヒロインの恋人もやって来て、3人の間で修羅場が持ち上がります。一方モスクワでは主人公の婚約者が帰りを待ちわびています。行き違いが重なつてこの2組のカップルは破局を迎え、4人の運命はひと晩のうちに一変。すつたもんだの末に主人公とヒロインが結ばれて大団円を迎えます。他愛のないラブコメディですが、画一的なソ連社会への風刺の一面も持ち合わせ、当局の検閲をよく通つたものだど驚きます。ロシアはプーチン時代に入った2000年代初めに高度成長を達成しました。ロシア史上初めて消費社会が到来し物質的には豊かになりました。一方で言論への締め付けは厳しく、プーチン体制は異論封じに躍起です。国民はウクライナ侵攻に反対の声を上げることは許されません。しかもプーチン体制に歯向かつた者

の相次ぐ死は、スターリン時代以来の恐怖支配へ逆戻りしたことを物語っています。17日に開票される大統領選では、反戦候補の出馬は認められませんでした。プーチン大統領の通算5選は確実。国民の選択肢を奪った上で、政権は「圧勝」を演出してウクライナ侵攻の正当化を図ろうとしています。プーチン氏は国民の圧倒的多数派が軍事侵攻を支持していると言い張っていますが、社会に不満が鬱積していることがうかがえます。2022年秋に政権が動員令を出した際には抗議デモが全土に拡大し、特に激しかったカフカスのダゲスタン共和国では100人余が拘束されました。ダゲスタンでは昨年、イスラエルのガザ侵攻に絡む抗議行動も起きています。◆3度目あるか体制転換 中西部バシコルトスタン共和国ではこの年明けに、地元の活動家への有罪判決をきっかけに大規模な抗議デモが起きました。ダゲスタン人やバシキール人といった少数民族はスラブ系に比べて戦死率がとても高いことが分かっています。社会の深層で地鳴りが聞こえるようです。1917年の社会主義革命は帝政を倒し、1991年の共産党独裁体制の崩壊はソ連解体へ行き着きました。ロシアはこの1世紀ほどの間に大衆蜂起による体制転換を2度経験しています。プーチン氏は、いつまで人々の不満を強権で抑え込めるでしょうか。自由な表現活動を許さず思想の画一化を強いる国でイノベーション(新機軸)が生まれるかは大いに疑問です。プーチン体制が永らえるほどロシアは停滞し続けるでしょう。侵攻以来、100万人以上ともいわれるロシア人が国を離れました。その多くが高学歴の若者です。徴兵逃れや国の将来に見切りをつけた人もいます。加えて、戦場では犠牲を厭わぬ消耗戦によって若者がいたずらに命を落としている。それだけでなくソ連崩壊後の混乱期に出生数が低下した世代です。日本同様に人口減が深刻なロシアは自分の首を絞めています。再選後のプーチン氏の最大の課題は侵略戦争の終結。自分が犯した蛮行の始末をつける責任があります。」

○東京新聞、佐藤正明氏の風刺漫画『高得票率めざして』を転載させて頂く。



[2024年3月19日(火)]

○今朝の朝日新聞社説『プーチン氏5選 正統性なき圧勝だ』を以下に転載させていただく。「公正を欠いた選挙で「圧勝」を演出したところで正統性を得たことにはならない。戦争遂行が支持されるとプーチン氏が強弁してもロシアの一層の衰退と国際威信の低下は避けられまい。ロシア大統領選で現職のプーチン氏が勝利宣言した。選管発表では、得票は約87%に達する見通しだ。2030年までの任期を手にしウクライナ侵略を継続する考えだ。「選挙」の名に値しない茶番劇だった。政権に批判的な候補は、届け出に必要な署名の不備を理由に拒否された。対抗馬となった3人は、プーチン氏の公約発表に拍手した。選挙の体裁を整えるために用意された候補だと言える。戦争の行方は争点にならなかった。即時停戦を望むというある有権者は「今のロシアで国民は何の決定にも関与できない」と語り棄権した。今回ロシアは自身が加盟する国際機関の監視団の受け入れを拒絶した。過去最高だとされている投票率と得票率自体検証は困難だ。ウクライナの占領地で選挙を強行したこともとうてい容認できない暴挙だ。ロシアでは2年前の開戦後から、言論が急速に締め付けられた。軍批判は重い刑事罰の対象となり、政権の意向に反する有識者らは軒並み「外国の代理人」に指定された。さかのぼれば、プーチン氏は2000年に大統領に就任して以来メディアや野党の力をそぎ、地方自治を形骸化させた。2020年には憲法を改正し自身の再選を可能にした。民主主義を支える制度を政治工作の対象にする。極めて危うい権力の私物化を進めた帰結が、隣国の侵略と事実上の終身独裁制だ。選挙の翌日、ロシア各地でクリミア併合10年を祝う式典が開かれた。「強いロシア」を復活させた指導者というイメージがプーチン氏の求心力となってきた。しかし現実には、ウクライナ侵略を支持する国は、北朝鮮、シリア、ベラルーシなどごく少数だ。資源を売るために中国やインドにすり寄るほかないのが今のロシアだ。戦場での死傷者は30万人以上との見方がある。それを上回る人数の前途有望な若者が国外に逃れた。プーチン氏が権力の座にいる限り、未来は閉ざされ、大国として尊敬されることはないだろう。ウクライナやジョージアなど、不正選挙への国民の怒りが政権崩壊につながった事例は少なくない。正統性を欠いた政権、民主主義の理念を軽視する権力者はしばしば重いつけを払う。プーチン氏が真摯に学ぶべき教訓だ。」



モスクワで3月18日、投票終了後に記者会見するプーチン大統領=AP

○今朝の毎日新聞余録『ウオッカを買う長い行列(仮題)』も転載させていただく。「ウオッカを買う長い行列に腹を立てた男が「クレムリンで書記長の首を絞めてくる」と列を離れた。しばらくして戻った男は「あっちの列の方がずっと長い」旧ソ連時代のアネクドート(小話)である。▲行列が日常茶飯事だった社会主義体

制崩壊から30年以上たち再び行列に焦点が当たった。獄中で急死した反体制活動家ナワリヌイ氏の妻らがロシア大統領選で呼びかけた「反プーチンの正午」の抗議活動だ。▲投票用紙破棄などプーチン氏への投票以外の行動を求め、指定された17日正午、投票所や在外公館に有権者が長い列を作った。通算5選を決めたプーチン大統領への潜在的批判票だ。▲学生活動家らがプーチン氏の顔を描いたポスターを張って摘発されたのは5年前。オーウェルの近未来SF「1984年」に登場する独裁者「ビッグブラザー」を思わせるポスターが皮肉った野望が現実化した。▲プーチン氏はウクライナをソ連の独裁者スターリンが作り上げた「人工国家」と呼び、侵攻を「特別軍事作戦」と言い換えた。戦争で国民に憎しみを植え付け歴史を自在に改変する「1984年」の世界と重なる。▲6年の任期を全うすれば、首相時代を含めて実質的な最高権力者として君臨した期間がスターリンを超える30年になるという。過去最高の8割強の得票率も政敵を排除した上での結果だ。ソ連時代と五十歩百歩の権威主義国家だからこそ可能な長期政権である。」



ロシア中央選挙管理委員会の記者会見場でプーチン大統領の圧倒的な得票率を映し出すスクリーン=モスクワで18日、ロイター



ロシア大統領選投票の最終日の正午ごろ投票所に長い列を作る有権者=モスクワで17日、ロイター

[2024年3月20日(水)]

○東京新聞筆洗の『プーチン曰く こんな選挙結果は正直予想できなかった(仮題)』を転載させていただく。「行動経済学にこんな実験があるそうだ。「無料でお金を差しあげます」米国のビジネス街でそんな看板を掲げた露店を出した。果たしてどれぐらいの人が受け取るか。▼1ドルや5ドルでは立ち止まってお金をもらう人はほとんどいなかった。金額を50ドルまで上げたが、それでもお札を持っていったのは通りかかった人の19%にとどまったという。やはり警戒したのだろう。なにかの冗談か、ひょっとして詐欺ではないか。▼「無料の50ドル」と同じ疑念と警戒感をその数字に覚える。「得票率87%」ロシアの大統領選でプーチン大統領が圧勝し通算5選目を決めた。不人気にお悩みのどこかの首相なら、信じられない得票率がうらやましかろうが、やはり種も仕掛けもある数字に違いない。▼対立候補の出馬を認めず、反政権運動のカリスマ、ナワリヌイ氏は獄中で謎の死を遂げている。投票の強制なども伝えられる。これではゴールキーパーのいないチームを相手にボールを気ままに蹴り込むようなものだろう。▼圧勝でウクライナ侵攻への信任を得たと演出したかったのだろうが、国際社会はそうはみない。むしろその高い得票率が選挙の正当性を疑わせ、大統領の強権とおそろしさを印象づける。▼ウクライナ占領地でも圧勝した。大統領は「こんな選挙結果は、正直予想できなかった」と語った。今年聞いた最悪のジョークである。」  
 高得票率で思い浮かんだのは南海トラフ地震の高い発生確率のことであるが、もう一つはさるお役所の入札監視委員会なるもので経験した入札価格の高さで、殆どの公共施設の入札率が想定価格の90%以上だったことであった。必要以上に高い確率と云うものはどこか信用ならないものである。

[2024年3月21日(木)]

○今朝の東京新聞こちら特報部の『アイヌであり女性であること』と題する特報記事を以下に転載させていただく。「先住民族であるアイヌに対するヘイトスピーチがやまない。憎悪をおおるような国会議員すらいる。アイヌの中でも女性たちは民族差別に女性差別が加わる「複合差別」にさらされているとして、20年以上前から国連で訴えてきた。中心になったのがアイヌ民族の多原良子さん=札幌市=だ。今なお続くヘイトにどう対峙すべきなのか。多原さんと先住民族ゆかりの地を巡りながら考えた。  
 ◆北海道大学の敷地内にアイヌゆかりの場所 国際女性デーの8日、札幌市の北海道大学キャンパスを歩いた。正門から雪道で30分以上、北の外れにある「遺跡保存庭園」にたどり着いた。「雪に覆われているけれど、くぼんだ所があるでしょ。ここが竪穴住居の跡よ」と多原良子さんが説明してくれた。北海道人類史に登場する縄文人、続縄文人、擦文(サツモン)人は地面を掘り下げた竪穴住居に暮らしていた。それに続くアイヌ文化期に入り、地面の上に家(チセ)が建てられるようになった。キャンパスからはアイヌ民族の集落(コタン)があった痕跡も出土している。ただ、庭園の看板には、「古代の村落」「往時の状況をしのぶ事ができる」と説明するだけでアイヌ民族の暮らしがあったとは書いていない。キャンパスは北大の原型を創ったクラーク博士の銅像や功績を



祭具「イナウ」の近くでアイヌ民族が受け継いできた文化について語る多原さん=北海道大学内の遺跡保存庭園で

たたえる碑は多いが「アイヌ民族」の文字はない。2023年度の北大入学式で宝金清博学長が「北海道大学が設置される以前はアイヌの方々暮らし集落があり、日々の生活の糧を得ていました」と異例の言及。「この地に学ぶ私たちはこうした歴史を忘れてはならない」とあいさつしアイヌ民族らを驚かせた。コタンの存在を大学側が認める好転の兆しだが、それ以外には今のところ目立った動きはない。◆「コスプレおばさん」と揶揄されて 跡地ではアイヌ民族の有志者がヌササン(祭壇)をしつらえシンヌラッパ(先祖供養)をしてきた。この日も降り積もった雪中から祭具のイナウが顔を出していた。多原さんは「アイヌ民族にとっては祖先が暮らした神聖な場所です」とそう重くつぶやいた。アイヌ民族の納骨堂にも向かった。手入れされていないとみられ、納骨堂周辺だけがうずたかく雪に覆われている。多原さんは「訴え続けないとアイヌ民族の存在自体がなきもの、見えないものにされてしまう」と力を込める。多原さんが広く知られるようになったのは昨年3月、自民党の杉田水脈衆院議員が書き込んだアイヌ民族に対するブログを巡り、法務局に人権救済を申し立てたことだ。杉田氏は2016年にスイスであった国連女性差別撤廃委員会に参加した多原さんらについて「アイヌの民族衣装のコスプレおばさん」「同じ空気を吸っているだけでも気分が悪くなる」とつぶっていた。昨年9月に人権侵犯が認定されたが中傷は続く。この日も杉田氏はX(旧ツイッター)投稿で多原さんらを「日本に存在しない差別を話す人たち」と中傷。多原さんがしんぶん赤旗の記事で、アイヌ女性の健康保険加入率の低さを指摘したことに触れ「『アイヌ女性は健康保険に加入できない』なんていう嘘を吹聴する場ではありません」と書き込んだ。多原さんが訴えた根拠は、2004～05年にアイヌ女性241人を対象に実施されたアンケートだ。健康保険への未加入者は15%に上っていた。多原さんは言う。「民族の歴史を否定する発言に『またか…』と思うが、黙っているわけにはいかない。違うものは違うと言わないと歴史そのものを変えられてしまう」◆アイヌの「特徴」が気になって 多原さんは道央圏の南部に位置する勇払郡鶴川町の出身。8人きょうだいの三女として生を受けた。アイヌ民族が多い地域だったが、先住民族であることを意識し始めたのは高校生の時だ。長距離走が得意で陸上部から勧誘されたが、短パンをはくと肌が露出し、アイヌ民族の身体特徴が強調されるのではと気になり辞退した。「たったそれだけのことでと思うかもしれないが、とても悩ましかった」家庭の都合で高校2年で中退。川崎や横浜に働きに出て住み込みで働いた。和人(アイヌ民族からみた日本人)の女性と一緒に風呂に入らなければならなくなった時、身体を見られている視線が刺さった。道内に戻って20歳で和人の男性と結婚。3人の子を授かった。「本当に普通の主婦。私がそうではなかったのも子どもたちに教育は受けさせたいと必死でした」と振り返る。転機は子育てがやや落ち着いた1976年ごろだった。北海道アイヌ協会札幌支部に入会、その後、協会でも働き始めた。父親が町議でアイヌ民族の福祉向上に奔走しており、興味がわいたからだ。協会員として、同化政策などアイヌ民族の不遇な歴史を学んだ。アイヌ民族の生活相談員として困りごとに耳を傾け、自分自身に先住民族としてのアイデンティティーが養われていくのが分かった。それまでは「アイヌ民族であることは恥ずかしいことで、人に知られてはいけない」「夫や友人にも積極的に言わないようにしてきた」が意識は変わっていった。◆20年前から状況は「変わっていない」協会でも要職を歴任し、2003年には米ニューヨークであった国連女性差別撤廃委員会に参加した。同委員会は日本政府への勧告で、先住民族の女性に言及。「複合的な形態の差別と周縁化に懸念を表明する」としてアイヌ女性という複合差別が初めて認識された。あれから20年余。現状は変わっていないと多原さんは感じている。「例えば、国際女性デーに合わせて女性管理職の割合を示すジェンダーギャップ指数が発表されるが、そもそもアイヌ女性は管理職がいるような企業や団体にほとんど就職できなかった。和人女性と同じ土俵で語ることもさえ許されなかった」と話す。現在、北大を拠点にアイヌ女性が集う「先住民フェミニズム研究会」に月に1度参加し、複合差別問題などを学んでいる。ほかにもデモや国会内での集会を通じ、偏見や差別の解消に取り組む多原さん。活動の場は幅広い。こんな一面もある。2017年からポーランドを代表する独立劇団「アマレヤ劇団」と共同プロジェクトを実施している。ナチス・ドイツやソ連に占領されたポーランド人とアイヌ民族は、共に故郷を奪われた経験をしている。その痛みと抵抗の歴史について、多原さんはアーティストとしても表現してきた。◆アイヌ民族の精神文化「発信、共生したい」2021年には、双方で作った舞踏劇を一つに合作した短編映画「アイヌとカムイのためのレクイエム」を製作。日本側の多原さんらは、先述の北大キャンパス内の遺跡保存庭園で撮影した。台本はなく、ワークショップで思いを語り合いながら、身体全体で表現し形にしていく。「表現していることだけで頭も心もいっぱいできる」先住民族としての傷つきを忘れられる瞬間でもあった。アイヌ女性として今後どんな社会を望むか。「アイヌ民族の差別解消は、男性だけでなく女性だけでなく、アイヌ民族全体がそれぞれの苦難に意識を高めてともに差別に向かい合った時、初めて真の解放運動となり得る」



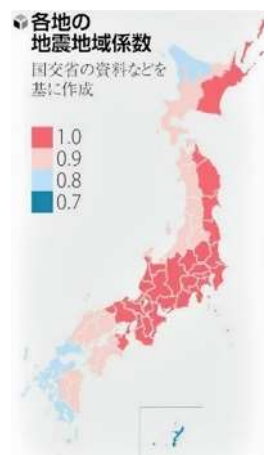
アーティストとしての一面を見せる多原さん。ポーランドなどで高く評価されている=短編映画「アイヌとカムイのためのレクイエム」より、アマレヤ劇団提供

と話す。そして「人は本来、自然なくして生きていけずそれを近年まで保持してきたのがアイヌ民族だった。そういう精神文化を発信し、共生していきたい」と続けた。  
**◆デスクメモ** 法務当局から人権侵犯と認定されても「差別するつもりはない」と自己正当化し中傷を重ねる国会議員がいる。その言動に「いいね」を送る一定の層が存在する。「訴えないと、見えないものにされる」という多原さんの言葉は重い。日本の醜い一面に私たちは向き合わねばならない。(北)

○同じ紙面に掲載されていた、三木義一氏の本音のコラム『帰国できない高齢夫婦』も右に転載させていただく。

[2024年3月22日(金)]

○今朝の読売新聞『耐震基準の地域格差を見直しへ』を以下に転載させていただく。「国土交通省が、建築物の耐震強度に地域ごとで差をつけている制度の見直しを検討していることがわかった。能登半島地震や熊本地震など、半世紀近く続く現行の基準で必要な強度を割り引くことが認められている地域で大規模地震が相次いだことを受け、基準を全国一律とすることも視野に入れている。耐震基準は、震度6強～7程度の地震でも倒壊しない強度を原則とするが、構造計算が必要な鉄筋コンクリートの建築物と3階建て以上の木造建築物では地域差を設定。地域ごとにリスクを評価し、耐震強度に「地震地域係数」を掛け合わせることで建築基準法で定められ、係数が国交省の告示(右図)で規定されている。東京都や大阪府などはリスクが大きいとして係数は「1.0」だが、新潟、広島県などは「0.9」、福岡、長崎県などは「0.8」とされ、構造計算時にそれぞれ強度を1割、2割下げることができ、一般的に建築コストが低くなる。現行の係数は1980年に規定された。2016年の熊本地震、2018年の北海道胆振東部地震で震度7が観測された地域はいずれも「0.9」だったが、被害は2階建て以下の木造住宅が主で、係数は大きく影響しなかったとみなされ見直しには至らなかった。しかし、最大震度7を観測した1月の能登半島地震が発生したエリアも、係数は「0.9」で、国交省は本格検討にかじを切ることにした。有識者による委員会が、石川県内の鉄筋コンクリートの建築物の被害調査を進めて耐震強度と被害の関係などを分析し、今秋をめどに方向性を示す方針。「1.0」に統一する場合、国交省の告示を改正した上で、改正後に建てられる建築物に適用する。改正前の建築物については「不適格」扱いはせず、その後の補強などは求めない考えだ。国交省幹部は「耐震強度に地域差があることが防災意識を醸成する妨げになりかねない」としている。  
**◆地震地域係数** 過去の記録を基に、発生頻度や被害の程度などに応じて、国が1.0～0.7の範囲で定め、構造計算時に掛け合わせる。1952年に国が各地域の係数を告示し、1980年に1度改定された。」  
 「関西は地震が少ないので構造物の耐力は関東の8掛けで良い」との考えは、1995年兵庫県南部地震が発生するまでは暗黙の了解事項として建設業界に存在していたように思われる。そして地震活動度を示す地域係数分布(提案者の名前から河角マップと呼ばれていた)もそれなりに合理的なものと考えられていた。問題は、滅多に起こらない局地的なM6～7級の地震であっても、震源が浅ければ直近では構造物に被害が生じることもあるということで、それが嫌なら多少コストが掛かっても構造物の強度を高めておこうという話ではないか。



○今朝の朝日新聞天声人語『ゴジラと靖国神社』を以下に転載させていただく。「ゴジラはなぜ、東京にやってくるのだろうか。繰り返し何度も何度も、日本の首都を襲うのだろうか。1954年に初代のゴジラが破壊して以来、国会議事堂は幾度となくがれきと化した。あの異形の怪物が暗喩するものはいったい何なのか。▼ゴジラとは「亡霊」なのだ、あの戦争で死んだ日本兵の「凝集体」なのだ、と書いたのは評論家の加藤典洋さんだった。南洋の海から怪物が現れるのは、私たちが死者に向き合っていないからではないか。著書『さようなら、ゴジラたち』に記している。▼兵士たちは「尊い祖国の防衛のための犠牲者」だった。同時に「侵略戦争の先兵」でもあった。戦後の日本社会は、彼らのこの二つの異なる側面を「消化」できていない。戦後を考え続けた加藤さんはそう訴えた。▼戦没者を奉る靖国神社をめぐる、気になる動きが生じている。自衛官らの集団参拝が相次いで明らかになった。新たな宮司には海上自衛隊の元海将が就くという。元将官の就任は初めてだそうだ。▼昔の傷口がうずくような、ひどく落ち着かぬ気持ちになる話である。何がいま自衛隊と靖国神社の結びつきを強めさせているのか。戦前の体制への回帰を強く懸念しつつ、しかとその背

景に目をこらしたい。▼初代ゴジラは国会議事堂を壊した後、ぐるりと向きを変える。なぜか皇居を迂回し下町へと向かう。加藤さんは書いている。もしも新たに映画をつくるならば、ゴジラが靖国神社に行くというのはいかがでしょうか。」

- 今朝の東京新聞社説『オスプレイ再開 住民不安軽視の強引さ』を以下に転載させていただく。「在日米軍に続き陸上自衛隊は木更津駐屯地に14機を暫定配備している輸送機V22オスプレイの飛行を再開した。昨年11月米空軍CV22が鹿児島県沖で墜落した後、日米ともに飛行を中断。米軍は今日14日、飛行を再開していた。飛行再開に当たり事故原因の詳細は明らかにされていない。オスプレイは基地周辺だけでなく幅広い地域を飛ぶ。住民の不安を軽視したまま飛行を再開することはとても許容できない。米軍は事故原因を「特定の部品の不具合」とし安全対策も講じたとするが、部品名や不具合の内容を公表していない。日米両政府はオスプレイの設計や構造に問題はないとの立場を示し、日本政府は米軍から詳細な説明を受けたとして飛行再開を追認した。なぜ事故原因を詳しく公表しないのか。調査継続を理由とするなら飛行再開は調査終了と結果公表後にするのが筋ではないか。事故原因の詳細に触れず関係自治体に「丁寧に説明(木原稔防衛相)」できたはずがない。日本政府は住民への説明を尽くすよう米軍に迫るべきではないか。米軍と一緒に飛行再開を急ぐのは安全軽視とのそしりを免れない。事故原因と対策を詳細に説明しないまま飛行を再開したことにより「欠陥機」との疑念は一層深まり、配備地域の不安も高まることは避けられない。米軍施設が集中する沖縄県の玉城デニー知事が「到底納得できない」と反発するのは当然だろう。政府はオスプレイが機動力と航続距離に優れ、範囲が広い南西諸島の防衛や災害救援などに欠かせないというが、内外で事故が繰り返され、その安全性は米下院委員会でも疑われている。日本国内では沖縄だけでなく首都圏を含む市街地でも訓練飛行が行われている。基地周辺に限らず多くの住民に不安を残したままの飛行再開は日米安全保障条約体制の信頼性をも損ないかねない。日米両政府は飛行再開よりも事故原因の調査と公表、安全対策の徹底を最優先すべきだ。機体に欠陥があるのなら配備自体を見直す勇気も持たねばなるまい。」

2024年3月22日 文責：瀬尾和大